



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社

コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 知己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 森澤 威

TEL 03-3632-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,572	△4.2	344	94.4	350	103.5	256	556.4
28年3月期第2四半期	5,814	△10.8	177	—	172	—	39	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 174百万円 (370.3%) 28年3月期第2四半期 37百万円 (184.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.03	—
28年3月期第2四半期	1.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,385	6,983	67.2
28年3月期	11,514	6,934	60.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,977百万円 28年3月期 6,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	4.00	円 銭	4.00
29年3月期	—	3.50	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	円 銭	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,000	△0.0	700	35.7	700	38.3	480	26.6
							円 銭	円 銭
							15.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	32,048,848 株	28年3月期	32,048,848 株
29年3月期2Q	40,228 株	28年3月期	38,738 株
29年3月期2Q	32,009,277 株	28年3月期2Q	32,011,213 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に改善傾向が見られたものの、個人消費や設備投資、企業収益の回復状況に足踏みが見られ、また海外経済におけるEU離脱の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループにおきましても、業界を取り巻く環境変化や受注単価の下落、広告媒体の多様化に加え、訪日客の動向に変化が見られ、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2017年3月期を初年度とする中期経営計画のもと、継続的な成長と企業価値の向上を目指し、内部改革の実行による価格競争力の強化や駐車場事業を含めた収益基盤の安定化に取り組んでまいりました。日次、週次単位での業績管理会議や中期経営計画にも掲げている意識改革をテーマとした管理職層の育成強化など、全社の経営参加意識醸成に向けた施策を実施しました。

その結果、当第2四半期の売上高は、5,572百万円と前期と比べ242百万円(4.2%)の減収となったものの、営業利益は344百万円と前期と比べ167百万円(94.4%)の増益、経常利益は350百万円と前期と比べ178百万円(103.5%)の増益となりました。また、投資有価証券評価損の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円と前期と比べ217百万円(556.4%)の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### (印刷事業)

印刷事業では、個人別売上予算管理の徹底やインセンティブ制度の導入、テーマ別管理ツールを活用したマネジメント強化を軸として受注強化に取り組んでまいりました。主要得意先の予算縮小などが影響したものの、自社開発WEB系販促支援パッケージ「ミウラの缶」では、キャンペーン需要に適応した「キャンペーン缶」やマルチデバイス対応の「ウェブ缶」の受注が領域拡大に寄与しました。

収益性向上に向けた施策として、部門別採算管理による徹底した数値管理のもと、計画的、効率的な生産体制の構築に努め、内製極大化を推進しました。同時に、工場構内レイアウトの再構築と併せ加工製本工程における設備投資を実施し、生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は、4,766百万円と前期と比べ243百万円(4.9%)の減収となりましたが、営業利益は202百万円と前期と比べ120百万円(146.3%)の増益となりました。

#### (駐車場事業)

連結子会社である㈱ミウラクリエイティブが運営する駐車場事業では、新規事業地管理体制および評価制度の構築により営業力の強化を図ることで、新規事業地の開拓に取り組んでまいりました。また、遠隔通信管理システムを活用し、市場の変化に適した事業地単位のきめ細かな料金改定を実施し、更なる収益拡大を目指してまいりました。

その結果、駐車場事業の売上高は、716百万円と前期と比べ37百万円(4.9%)の減収となりましたが、営業利益は92百万円と前期と比べ34百万円(58.6%)の増益となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、賃貸マンション等の運営を行っており、売上高は89百万円と前期と比べ39百万円(78.0%)の増収、営業利益は、46百万円と前期と比べ14百万円(43.8%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1,129百万円の減少となり、10,385百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。なお、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不足の事態にも備えております。

負債の部では、前連結会計年度に比べ1,179百万円の減少となり、3,401百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ49百万円の増加となり、6,983百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して680百万円(24.2%)の減少となり、2,134百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して171百万円(99.4%)増加し、343百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して172百万円(前期は140百万円の収入)減少し、32百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して568百万円(134.0%)減少し、992百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成28年8月26日の「業績予想の修正および中間配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,814	2,134
受取手形及び売掛金	2,213	1,958
電子記録債権	72	55
製品	39	38
仕掛品	173	255
原材料及び貯蔵品	51	80
その他	199	195
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,564	4,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,322	2,262
その他(純額)	1,328	1,339
有形固定資産合計	3,650	3,601
無形固定資産		
	69	63
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023	1,829
その他	305	218
貸倒引当金	△97	△47
投資その他の資産合計	2,231	2,001
固定資産合計	5,950	5,666
資産合計	11,514	10,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340	716
電子記録債務	276	782
短期借入金	1,164	461
未払法人税等	87	51
賞与引当金	94	80
その他	400	319
流動負債合計	3,365	2,411
固定負債		
長期借入金	818	666
役員退職慰労引当金	105	—
その他	291	323
固定負債合計	1,215	990
負債合計	4,580	3,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,705	1,834
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,757	6,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	92
その他の包括利益累計額合計	174	92
新株予約権	2	5
純資産合計	6,934	6,983
負債純資産合計	11,514	10,385



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,814	5,572
売上原価	4,741	4,467
売上総利益	1,072	1,104
販売費及び一般管理費	895	760
営業利益	177	344
営業外収益		
受取配当金	24	21
その他	5	8
営業外収益合計	30	29
営業外費用		
支払利息	21	13
支払手数料	11	6
その他	2	3
営業外費用合計	35	23
経常利益	172	350
特別利益		
有形固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	25	21
特別利益合計	27	22
特別損失		
固定資産除売却損	53	10
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	63	71
ゴルフ会員権売却損	-	0
事務所移転費用	15	-
賃貸借契約解約損	0	-
特別損失合計	142	81
税金等調整前四半期純利益	57	291
法人税、住民税及び事業税	13	38
法人税等調整額	4	△3
法人税等合計	17	34
四半期純利益	39	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	39	256

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	39	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△82
退職給付に係る調整額	27	-
その他の包括利益合計	△2	△82
四半期包括利益	37	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	174
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	57	291
減価償却費	131	136
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△105
受取利息及び受取配当金	△24	△21
支払利息	21	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	63	71
売上債権の増減額(△は増加)	150	271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	33	△118
その他	△17	67
小計	336	459
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	△20	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2	△76
特別退職金の支払額	△170	△47
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172</b>	<b>343</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59	△94
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△27	△3
投資有価証券の売却による収入	177	25
保険積立金の払戻による収入	7	21
その他	35	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140</b>	<b>△32</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△180	△610
長期借入金の返済による支出	△192	△244
社債の償還による支出	△37	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△127
その他	△15	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△424</b>	<b>△992</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△111</b>	<b>△680</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,031	2,814
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,919</b>	<b>2,134</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。